

新副町長に大野 泰氏



病气療養中で3月12日付で退職した小林敏明氏の後任として大野 泰氏（前総務課長）を副町長に選任する同意案が提出され、満場一致で同意しました。

大野氏からは、「町長が進める町民一人ひとりが主役のまちづくりの実現に向け、誠心誠意努力したい。」というあいさつがありました。

緊急雇用創出推進事業を活用

「体験型観光」を充実

■ 第3回木古内町議会臨時会

平成25年第3回木古内町議会臨時会が、4月19日に開催され、平成25年度一般会計補正予算ほか議案5件を原案通り可決しました。

また、3月29日付で専決処分を行った、平成24年度一般会計補正予算を原案通り承認しました。

平成25年度一般会計補正予算の主な内容は、国の緊急雇用創出推進事業（全額国費）を活用して行われるもので、体験型観光を充実させるため、全国的な発信や新たな顧客の増加を目的として、体験観光推進事業を外部に委託するための費用、353万6,000円を追加しました。

その他の補正内容

特別職の独自削減の緩和措置	205万2,000円
臨時職員配置に伴う賃金	412万円

国民健康保険特別会計補正予算

レセプト点検業務委託料	98万3,000円
システム改修委託料	164万9,000円

監査委員事務局を設置

これまでの監査事務は、事務局を設置せず、監査委員の事務補助員として総務課職員が兼務をして業務を行ってききましたが、新たに議会事務局職員が併任発令を受け、監査委員事務局を設置することにしました。

意見書

東出洋一議員、佐藤 悟議員から提出された意見書案は原案通り可決され、内閣総理大臣ほか関係機関に提出しました。

▼ 「平成25年度地方財政対策に関する意見書」  
提案者 東出洋一 議員

要望事項

地方公務員の給与削減を求めるために地方交付税を削減したことは、根拠が不明確な上に給与の独自削減や定数削減を行っていた地方の努力を踏みにじる不合理な措置であり、税源が乏しく財政基盤の脆弱な団体ほど大きく影響を受ける不公平な政策であります。

地方との十分な協議を経ないまま、国の政策を一方的に押しつけるために、地方固有の財源である地方交付税を削減したことは理不尽な措置であり、国に今回の措置を撤回し、二度と繰り返さないよう要望しました。

▼ 「TPP交渉参加断固阻止に関する意見書」  
提案者 佐藤 悟 議員

要望事項

TPPは一次産業のみならず、医療、公共事業、金融、食の安全、雇用など様々な分野に影響が及ぶ、国益を損なう極めて重大な問題であり、到底国民の合意を得られる問題ではないことから、政府は事前協議を含めた一切のTPP交渉参加に向けた取組みを断念すること。

また、わが国の貿易政策の基本として、多様な農業の共存、林業・水産資源の持続的利用が可能となるルールの確立を明確に位置付け、これに基づき重要品目については必要な国境措置を維持するよう要望しました。